

# 渡辺ゆり子の県政報告

県議会2月定例会特集

県補正・当初予算に賛成——福祉灯油、子育て支援、住宅リフォームなど

## 吉村県政の福祉、くらし守る姿勢を評価



本会議で討論する渡辺県議（2月25日）

渡辺ゆり子県議は、3月17日、消費税増税に伴う県施設の使用料31議案について反対討論を行いました。討論では「アベノミクスの実感を感じられない。『食費も減らし、あと何を削ればいいのか』との声が聞かれ、暮らしに大打撃」と指摘しました。政府は今後さらに消費税を10%に引き上げる予定です。増税は辞めろしかありません。また、当初予算について「最上小国川ダム建設」に関わる予算は認められないと表明し、「子育て支援医療の拡充、困難を抱える若者への支援、認知症対策、再生可能エネルギーの導入促進や住宅リフォーム助成制度の継続など県民に前向きな予算（右下表参照）が多く盛り込まれている」と評価しました。

### 消費税増税関連議案 最上小国川ダム建設には反対

県議会2月定例会が3月19日まで開催され、渡辺ゆり子議員らが求めてきた福祉灯油補助を実施する今年度補正予算に賛成し、子育て支援医療の対象を拡大などを実施する2014年度予算に賛成しました。また、国の消費税増税に伴う手数料などを引き上げる増税に反対しました。安倍内閣の消費税増税などの国民生活を苦しめる暴走に対して県政は防波堤の役割が求められます。渡辺ゆり子議員は県民のいのちと暮らしを守る県政の発展のために全力をあげました。

### 2014年当初予算（抜粋）

#### 子育て支援医療給付事業費

病院の外来の助成対象を新たに拡大（詳細左）

#### 地域若者安心生活構築推進事業費【新規】

ひきこもりなど社会生活に参加するうえで困難を有する若者の総合的な支援体制づくり

#### 住宅リフォーム総合支援事業費【継続】

部分補強、省エネ化、バリアフリー化、県産木材使用、克雪化のいずれか一つ以上を含む工事 補助額 工事費の10%、上限20万円（県産木材を3㎡以上使用する工事の場合は、上限30万円に拡充）

#### 通級指導教室の中学校への拡充

（国加配定数を活用した指導教員の確保）一部新規

#### 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費

家庭・事業所における再生可能エネルギー設備の設置に対する助成（太陽光発電の対象事業者に新たに事業所を追加）

#### 認知症施策総合推進事業費

一般病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修の開催【新規】・認知症サポート医の養成【拡充】

#### 看護師確保対策費

看護師養成学校卒業生の県内定着率向上を図る事業の実施【新規】

#### 最上小国川ダム建設事業堤体工事請負契約

最上町赤倉地区に建設予定のダム本体工事にかかる36億円請負契約。2017年までの債務負担行為が設定される。流域では、漁協はじめダム建設に反対が多い。ダム建設でなく河川改修での対応が必要です。

子育て支援医療拡大

### 「子育てにお金がかかりすぎる」

県が、昨年実施したアンケートで「理想の子どもの数より少ない」理由として1位にあがったのは「子育てや教育にお金がかかりすぎる」でした。

#### 市町村も対象拡大中

事業実施主体での市町村では、対象が拡大中です。山形市は、県の拡大を受け、外来の対象を中学3年生まで広げる意向で、他市でも急速拡大しています。

#### 子育て支援医療助成 県・対象年齢拡大

吉村知事は、2014年度の当初予算で、子育て支援医療の外来の対象を一気



「子どもの医療費助成拡大」などを県に求める高木紘一・社会保障推進協議会会長ら（2月5日・県庁）

#### 県が「あったかい」福祉灯油実現 課題も

2月3日、県は、生活貧困世帯に対する支援として、灯油購入費の助成（福祉灯油）の実施を決めました。県としては5年ぶりの実施です。灯油価格の上昇で、苦労されている高齢者や低所得者にとって朗報です。従来から実施してきた市町村をはじめ、26市町村（35市町村中）が実施を決めました。

一方、国も財政支援（3月に特別交付税で事業の2分の1を支援）をしましたが、国の対応が遅れたため、山形市のような大きな市ほど対応ができて、実施されない課題も浮かび上がりました。東北の灯油需要は特別でなく必需品です。新年度は改善が必要です。

### 高校生

## 労働者の権利 学ぶ機会継続を



割増賃金・有給休暇など働くうえで基本的な知識を学べるパンフレットが好評です。一昨年から、公立高校・専門学校3年生に1万部余り配布。出前講座も実施しています。

しかし、2014年度は、国が財源である事業を打ち切ったため、継続が危ぶまれています。3月11日、新婦人山形県本部から事業継続の要望も出されました。

3月13日、渡辺ゆり子県議は、商工労働観光常任委員会で「事業の継続を」と質問。小関正弘雇用対策課長は「検討したい」と答えました。

### 特別支援学校

## 県立盲学校 早く修繕を



12月5日、県立盲学校(上山市)を訪れ、現状や課題について聞いてきました。

校舎は1971年に完成し、築後40年を経過し、エレベーターがなく、職員が重度の子を階段で運んでいることや、暖房器具やプールに破損が見られるなど課題が生じていることが分かりました。

昨年策定された特別支援教育推進プランでは「校舎の改築時期を検討」とされましたが、破損した設備は速やかな修繕が求められます。

昨年策定された特別支援教育推進プランでは「校舎の改築時期を検討」とされましたが、破損した設備は速やかな修繕が求められます。

### 中小企業対策

## 全体の底上げなど提案



山形県労働組合総連合が「最低賃金引き上げ、中小企業支援を」と県知事要望(2月20日、県庁)

昨年、県議会は、小規模企業をはじめとした中小企業の存在を重視し、中小企業振興条例を策定しました。

県は、新年度予算で、製造業の付

加価値1兆円達成に向け、「中小企業トータルサポート」事業(1億5000万円)を新設。国の新ものづくり事業補助から外れた企業を支援する予定です。しかし、国は新たに補助対象を商業・サービス業まで拡大。県の新事業の対象は従来のものづくり限定にとどまりました。

3月13日、商工労働観光常任委員会で渡辺県議は、以下の点を提案しました。補助対象を拡大できないのか 融資よりも助成をの声がある。県は「今年度は予算も限られているので、国の申請状況を見て 融資で、最優遇金利で対応」と答弁。渡辺県議は「全体の底上げが必要」と訴えました。

東北6県の県産化率(%)

青森	75.0
岩手	72.2
宮城	72.1
秋田	71.5
山形	65.1
福島	64.7

2013年度中小企業白書から

## 高く県産化率 付加価値 流出させない施策を

また、渡辺県議は、2013年中小企業白書に補論で示されている「付加価値を流出させない施策」の観点が必要ではないかと提案しました。白書では全国自治体の県産化率( )を算出。小規模の食品小売業の集積度が高い地域ほど県産化率が高くなっていると分析しています。山形県の県産化率は東北で5番目。地域循環型経済の観点が必要ではないでしょうか。

県産化率とは、財・サービスの生産過程で直接・間接に投入される県内産の財・サービスの比率を示したもので、いわゆる「国産化率」の自治体版(同白書)

### 避難者

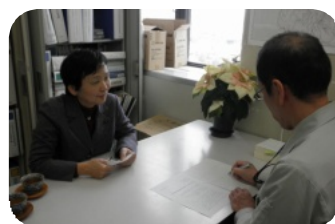
## 生の声を聞く会が開催される

1月23日、知事と避難者の意見交換会が山形市で開催され、傍聴して来ました。避難者5人がそれぞれ、お話をされ、子どもを抱え避難して来たお母さんから「子どもが増えたための住替えを」「こどもの医療費負担軽減」「就学援助・保育の支援」などの要望が語られ、泣きながら訴えるお母さんもいらっしゃいました。浪江からの避難者は「精神的限界にきている。支援を」と訴えていました。長期的視点の支援が不可欠と感じます。



### 小国川漁協

## 漁業権の無条件更新を申し入れ



昨年末、ダム建設に反対している小国川漁協の漁業権免許更新について、マスコミで連日報道がなされました。

県は、事実上、免許更新を盾に漁協にダム建設の協力を強要しました。知事の許可権限を盾に、自らの政策の賛同を強要することは許されません。

12月23日、渡辺県議は漁業権を無条件で更新することを求めることの申し入れを行いました。

この問題について、報道をみた山形市民からも「私は漁業とは関係ないが、漁業権を盾にとり、ダム賛成を押し付ける。酷いのではないか」との電話が寄せられました。